

- 問1 途上国で生産されたコーヒーやカカオ、綿などの農産物や製品を、労働に見合う公正な価格で継続的に取引することにより、生産者の生活改善や自立を支援する国際的な取り組みを何といいますか。 (2025年 埼玉県公立入試 類似)
1. 垂直分業 2. 保護貿易 3. 自由貿易 4. フェアトレード
- 問2 地球温暖化問題への国際的な対策の歴史において、1997年に採択された「京都議定書」が果たした役割や特徴を説明した文として、正しいものを選択しなさい。 (2019年 鳥取県公立入試 類似)
1. 環境問題よりも経済成長を優先させるため、義務的な削減目標は設定されなかった。 2. すべての国に排出削減を義務付けたパリ協定よりも後に成立し、内容をより強化した。 3. 地球温暖化だけでなく、フロンガスによるオゾン層の破壊を食い止めることを主目的とした。 4. 二酸化炭素などの排出量削減を、先進国に限定して義務付けるという仕組みを導入した。
- 問3 奈良県で、資源を有効活用した製品を認定する制度によって、どのような変化が期待されていますか。 (2023年 奈良県公立入試 類似)
1. 資源が足りなくなり、新しい製品が作れなくなる 2. 資源をむだなく使うことで、ごみが減り、環境を守ることができる 3. すべての製品が、奈良県の認定製品だけに変わる 4. ゴミの量が増えて、工場がもっと忙しくなる
- 問4 主要国における一人あたりの食品廃棄物量の統計によると、2019年から2022年にかけて依然として多くの国で高い水準が続いています。本来食べられるはずの食品が捨てられてしまう「食品ロス」が、地球環境や社会に与える影響として正しいものはどれですか。 (2025年 秋田県公立入試 類似)
1. 食品廃棄物はすべて自然界で迅速に分解されるため、廃棄量が増えても埋め立て地の不足や資源の無駄使いといった問題は発生しない。 2. 一人あたりの食品廃棄物量が多い国ほど、国内の栄養不足人口の割合が高くなる傾向にあり、国内での食料生産能力の欠如が主な原因となっている。 3. 食品の生産、運搬、さらには廃棄物の焼却処理の過程で大量の温室効果ガスが排出されるため、地球温暖化などの環境問題を深刻化させる要因となる。 4. 食品を大量に廃棄しても、その分を海外からの輸入で補えば国内の食料需給は安定するため、国際的な食料援助の仕組みを妨げることはない。
- 問5 エネルギー問題に関する統計資料において、発電方法別のコストの内訳（設備費、運転維持費、燃料費、政策経費など）を確認したとき、太陽光発電や風力発電が火力発電と比べて特に低い割合を示している項目はどれですか。 (2018年 徳島県公立入試 類似)
1. 燃料費 2. 政策経費 3. 運転維持費 4. 設備費
- 問6 持続可能な社会の実現に向けて導入が進められている太陽光発電の利点について、各発電方式の特性を比較した説明として最も適切なものはどれですか。 (2019年 奈良県公立入試 類似)
1. 化石燃料を燃焼させてタービンを回すため、エネルギー効率が他の再生可能エネルギーよりも非常に高い。 2. 天候や時間帯に左右されず安定した電力供給が可能であり、他の発電方式に比べて発電コストが極めて低い。 3. 光エネルギーを利用するため資源が枯渇するおそれがなく、発電の過程において二酸化炭素を排出しない。 4. 大規模な土地が必要ないため場所を選ばず設置でき、廃棄物の処理による環境負荷も全く発生しない。
- 問7 日本が行っている政府開発援助（ODA）の仕組みや内容に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 岐阜県公立入試 類似)
1. 援助した資金は全額返済されることが原則であり、無償での資金提供や技術提供は行われない。 2. 開発途上国の軍事力の増強を支援し、地域の軍事的な安全保障を確立することを主な目的としている。 3. 資金の提供だけでなく、専門家を現地へ派遣して知識や技術を伝える技術協力も重要な柱となっている。 4. 利益を目的とした民間企業の投資活動のことであり、発展途上国のインフラ整備を政府が肩代わりする。
- 問8 1990年から2015年にかけての世界の二酸化炭素排出量の推移を分析すると、ある国々のグループは排出量が減少または横ばいであるのに対し、もう一方のグループは排出量が急激に増加し、途中で前者の排出量を追い越しています。この排出量が減少または横ばいとなっている、歴史的に二酸化炭素を多く排出してきた国々のグループが、1997年の京都議定書で課された役割として適切なものはどれですか。 (2024年 石川県公立入試 類似)
1. 温室効果ガスの排出量を1990年の水準から一定の割合で削減する義務 2. 二酸化炭素の排出枠を新興工業経済地域へ無償で譲渡する義務 3. 発展途上国からの製品輸入を制限し、自国内の工業生産を維持する義務 4. 2015年までにすべての化石燃料の使用を禁止し、自然エネルギーへ転換する義務
- 問9 国際社会において、発展途上国の生産者が公正な価格で取引できるよう支援する「フェアトレード」が重視されている背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 茨城県公立入試 類似)
1. 消費者が契約後に一定期間内であれば無条件で解約できる権利を保障し、消費生活を守るため 2. 不当に安い価格での取引を改善し、生産者の経済的な自立と生活水準の向上を促すため 3. 先進国の高度な技術を途上国へ無償で提供することで、短期間での工業化を支援するため 4. インターネットを通じて世界中から広く資金を集め、新しい技術開発を促進するため
- 問10 地球温暖化対策として2015年に採択された「パリ協定」は、1997年の「京都議定書」の課題を踏まえ、新たな国際的な枠組みとして成立しました。このパリ協定の大きな特徴として最も適切な説明はどれか。 (2022年 栃木県公立入試 類似)
1. 先進国のみに温室効果ガスの削減義務を課し、途上国には削減目標の設定を求めない仕組みとした。 2. 二酸化炭素の排出量を削減する代わりに、フロンガスの排出を制限することでオゾン層の保護を最優先する枠組みとした。 3. 2030年までにすべての化石燃料の使用を禁止し、エネルギー源を完全に再生可能エネルギーに転換することを義務づけた。 4. 世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前と比べて2度未満に抑えることを目標とし、途上国を含む全ての国が削減目標を作成・提出する仕組みとした。
- 問11 環境問題に関連して、日本と中国の二酸化炭素排出の実態を比較した説明として正しいものを選択してください。 (2026年 島根県公立入試 類似)
1. 日本と中国はともに国全体の排出割合が1割を超えており、1人あたりの排出量も世界平均より低い数値で一致している。 2. 国全体の排出割合は中国が30%を超えて日本より圧倒的に多いが、1人あたりの排出量では日本が中国を上回っている。 3. 中国は国全体の排出割合も1人あたりの排出量も、日本や先進国平均を大きく下回っている。 4. 国全体の排出割合は日本が中国を上回っているが、1人あたりの排出量では中国が日本を大きく引き離している。
- 問12 現代の企業において、単に利益を追求するだけでなく、環境保護活動や植林、ボランティアなどの社会貢献活動を通じて果たさなければならない責任を何といいますか。 (2020年 秋田県公立入試 類似)
1. 経営の効率化 2. 合併・買収 (M&A;) 3. ベンチャー・ビジネス 4. 企業の社会的責任 (CSR)

答え合わせ・解説

問1	答え 4 フェアトレード	途上国の生産者は、国際市場価格の変動や安価な買いたたきによって、不安定な生活を強いられることがあります。この仕組みは、消費者が日常的に購入する商品を通じて、途上国の貧困問題の解決や環境保護、児童労働の防止に貢献することを目指しています。
問2	答え 4 二酸化炭素などの排出量削減を、先進国に限定して義務付けるという仕組みを導入した。	京都議定書が採択された当時は、歴史的に多くの温室効果ガスを排出してきた先進国の責任が重視されたため、先進国に対してのみ具体的な排出量削減の義務を課しました。この会議は「地球温暖化防止京都会議」とも呼ばれ、国際社会が協力して気候変動に取り組むための重要な一歩となりました。選択肢にあるパリ協定は2015年に採択されたもので、京都議定書よりも後の出来事です。
問3	答え 2 資源をむだなく使うことで、ごみが減り、環境を守ることができる	一度使ったものを資源として有効活用することで、新しく使う資源を減らし、捨てられるゴミを減らそうとしています。このような工夫を続けることが、環境を守ることにつながります。
問4	答え 3 食品の生産、運搬、さらには廃棄物の焼却処理の過程で大量の温室効果ガスが排出されるため、地球温暖化などの環境問題を深刻化させる要因となる。	食品廃棄物の問題は、道徳的な観点だけでなく環境負荷の観点からも重要です。食品が消費者のもとに届くまでの生産・流通、そして捨てられた後の焼却処分の過程で二酸化炭素などの温室効果ガスが排出され、環境問題の悪化を招きます。また、廃棄される食品を作るために使われた水や土地、肥料などの資源も無駄になるため、持続可能な社会の実現（SDGs）に向けて、食料援助が必要な地域がある一方で大量廃棄を行う現状を改善することが求められています。
問5	答え 1 燃料費	火力発電（石炭・天然ガス）は、発電のために継続的に化石燃料を消費するため、発電コストに占める燃料費の割合が大きくなります。これに対し、再生可能エネルギーは自然の光や熱、風の力を利用するため、原材料としての燃料を購入する必要がなく、コスト内訳における燃料費をゼロもしくは極めて低く抑えることができます。
問6	答え 3 光エネルギーを利用するため資源が枯渇するおそれがなく、発電の過程において二酸化炭素を排出しない。	太陽光発電は、石油や石炭などの化石燃料とは異なり、自然界に存在する光エネルギーを直接電気に変換するため、資源が枯渇する心配がありません。また、発電時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素（温室効果ガス）を排出しないという大きな利点があります。一方で、天候や夜間などの条件によって発電量が左右されることや、設置場所の確保、発電コストの低減などが課題となっています。
問7	答え 3 資金の提供だけでなく、専門家を現地へ派遣して知識や技術を伝える技術協力も重要な柱となっている。	政府開発援助（ODA）は、資金援助に加え、医師や教師、農業の専門家などを現地に派遣してノウハウを伝える「技術協力」が大きな役割を果たしています。支援の形態には、返済義務のない「無償資金協力」や「技術協力」のほか、長期間・低金利で資金を貸し出す「円借款」など、相手国の状況に合わせた多様な方法がとられています。
問8	答え 1 温室効果ガスの排出量を1990年の水準から一定の割合で削減する義務	産業革命以降、経済や工業を高度に発達させてきた先進国は、長年にわたり大量の二酸化炭素を排出して地球温暖化に大きな影響を与えてきました。この歴史的責任を重く見て、1997年に採択された京都議定書では、先進国に対して温室効果ガスの排出削減義務が課されました。統計で先進国の排出量が横ばいや減少傾向にあるのは、こうした国際的な枠組みに基づく削減努力や、省エネ技術の向上、産業構造の変化が背景にあります。
問9	答え 2 不当に安い価格での取引を改善し、生産者の経済的な自立と生活水準の向上を促すため	従来の国際貿易では、立場の弱い発展途上国の生産者が、先進国の市場原理によって極めて低い価格での販売を強いられる課題がありました。この仕組みは、生産者が正当な対価を受け取ることによって貧困から抜け出し、自律的に教育や環境保全に投資できる環境を整えることを目的としています。持続可能な開発目標（SDGs）における「貧困をなくそう」などの目標達成に直結する重要な取り組みです。
問10	答え 4 世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前と比べて2度未満に抑えることを目標とし、途上国を含む全ての国が削減目標を作成・提出する仕組みとした。	1997年の京都議定書では先進国のみに削減義務が課されていましたが、排出量が増加している途上国の協力が不可欠であるという背景から、2015年のパリ協定では全ての国が自主的な削減目標を提出する画期的な仕組みが導入されました。これは温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化を食い止めるための国際的な合意です。
問11	答え 2 国全体の排出割合は中国が30%を超えて日本より圧倒的に多いが、1人あたりの排出量では日本が中国を上回っている。	中国は世界最大の二酸化炭素排出国であり、世界全体の31.7%を占めていますが、人口が多いため1人あたりの排出量は7.5tにとどまります。一方、日本は国全体の排出割合こそ3.0%と低いものの、1人あたりの排出量は8.0tに達しており、個々のエネルギー消費や産業構造の面で排出削減が強く求められる立場にあることを示しています。
問12	答え 4 企業の社会的責任（CSR）	企業は社会の一員として、消費者や従業員、地域社会、環境に対して責任を持つべきであるという考え方です。利益の追求と社会貢献を両立させることで、社会全体の持続的な発展に寄与することが求められています。